

2015年3月22日

ジャカルタ ジャパン クラブ
会 員 各 位

ジャカルタ ジャパン クラブ
邦人安全対策連絡協議会

本協議会から最近の治安状況等についてお知らせいたします。会員各位ならびにご家族、また関係のご出張者におかれましては治安状況等に十分ご留意いただき、掲載の事件・事故と同様の被害に遭われないよう十分ご注意ください、ご周知ください。

* J J C 邦人安全対策連絡協議会 TEL : 3 1 5 - 0 4 1 8
FAX : 3 1 9 2 - 5 9 0 2
* 在インドネシア日本国大使館 TEL : 3 1 9 2 - 4 3 0 8

1. 大使館からの挨拶

(1) 現在、大使館の電話機交換を実施している関係で大使館の電話回線がつながりにくい状態となっている。在留邦人の一部の方から電話が繋がらないとのご指摘を賜った。ご不便をお掛けしたことにつきお詫び申し上げます。加えて、一斉メールでも既に共有済であるが、14、15日に事務所の電話交換機工事を実施予定であり、同日は大使館の代表番号も不通となる見込みである。別途大使館ホームページにも情報を掲載済であるが、代表番号不通時に事務所への連絡を要する場合には、指定の緊急連絡先番号にかけて頂ければ閉館時電話対応委嘱先を通じて通話可能であるところ、右につきご承知おき願いたい。

(2) 今般、中部スラウェシ州ポソ県の当局によるイスラム過激派組織検挙活動強化や、ISILによる日本人人質殺害事件を受け、インドネシア渡航情報を「渡航の是非を検討してください」に引き上げた。これまでインドネシア国内で同渡航情報の対象となっていた地域はパプア州ブンチャック・ジャヤ県及びミミカ県のみであったが、今般新たにポソ県が加わる形となった。外務省海外安全ホームページに最新情報が掲載されているところ、ご確認願いたい。

(3) 昨日(9日)夜、大使館向かいの Wisma Kosgoro ビルにおいて火災が発生した。当初同ビル16階を火元とする小火であったが、消火作業が長引いたことで17階に延焼し、その後はしご車による放水が行われたものの水の補給等に時間を要し結果的に18、19階にも火が回ってしまった。同日深夜、鎮火と判断され放水車等は撤退したが、今朝6時頃、19階付近から再出火し、放水車による消火作業が再度行われ、現時点ではほぼ鎮火されている。結果として、出火から鎮火までに十数時間を要した。現時点では邦人の被害情報は入っていないが、同ビルに日系企業数社の事務所があることが確認されている。該当日系企業のいずれとも連絡が取れ、特段人的被害はなかった旨確認が取れた。いずれの企業の社員も執務時間外で既に退社していたか外出していたようである。邦人の被害状況については、引き続き確認作業を行う。在留邦人の皆様におかれては、大使館に在留届を提出いただいているところではあるが、引き続き、在留届への住所及び会社所在地の併記、住所変更時の速やかな報告等につきご協力頂ければ幸い。

(4) 11日、東日本大震災から丸4年を迎える。同日、大使館では半旗を掲げて犠牲者への弔意を表す予定。

(5) 今般、アホック・ジャカルタ州知事がデング熱に感染したとの報道がなされている。邦人の皆様におかれては、引き続きデング熱、マラリア熱等の感染症にご注意いただきたい。

(6) 一部メディアにおいて、法務人権省出入国管理総局がインドネシアの5空港における日本人への15日間観光査証免除を行う旨明らかにしたとの報道がなされているが、現時点においては、当局から正式な確認は取れていない。

最近の政治治安情勢

(1) 政治情勢

国家警察長官任命を巡る混乱とそれに端を発した国家警察と汚職撲滅委員会（KPK）の対立に関し、2月18日、ジョコウィ大統領は会見を開き、国家警察教育局長ブディ・グナワン警察中将の次期長官への指名を取り消し、国家警察副長官兼長官代行のバドロディン・ハイティ警察中将を新たに長官候補として指名した。また、国家警察により被疑者認定されていたアブラハム・サマツドKPK委員長とバンバン・ウィジョヤント同副委員長を停職処分とし、これに代えて新たに3名の暫定委員を任命する旨発表した。ブディ・グナワン氏の被疑者認定からジョコウィ大統領による同発表までに約1ヶ月の期間を要したが、同発表により取りあえず国家警察長官任命を巡る混乱は収束した。その後、KPKは本件に係る捜査の権限を最高検察庁に委譲し、国家警察もKPKの他のコミッショナーに対する捜査を延期する旨表明した。警察庁長官任命を巡る一連の混乱を通して、メガワティ闘争民主党（PDI P）総裁のジョコウィ大統領に対する影響力の大きさが明らかとなり、また、ジョコウィ大統領の決断力不足を疑問視する声が高まり、更に、政治的クリーンさを売りとしていたにも関わらず、KPKに対し冷淡とも言える措置をとったことでジョコウィ大統領が汚職撲滅に対し後ろ向きなのではないかとの国民の猜疑を買ってしまうこととなった。こうした点から、本騒動は概してジョコウィ政権に負の影響をもたらしたものと考えられる。

(2) 治安情勢

ア. 1月末のISILによる日本人質殺害事件を受け、国家警察幹部を往訪し、日本人に対し危害を加える内容の声明が発出されている旨報告の上、日本人コミュニティに対する警備強化の要請を行った。先方からは具体的な対策等の言及はなかったものの、前向きな反応を得たところ。

イ. この1ヶ月間で大きなテロ等の報告はなかったが、2月23日、西ジャワ州デポック市中心街にあるショッピングモールのトイレにおいて小規模爆発事件が発生した。本事件では、同トイレにペットボトルが敷き詰められた段ボールが放置されており、この段ボールが爆発した由。本事件に関し、バドロディン・ハイティ国家警察副長官は、記者の質問に応じ、仕掛けられた段ボールの中には毒性の強い塩素を発生する材料が含まれており、塩素を用いた有毒ガスによる爆発を狙った可能性がある旨述べた上で、断定ではないものの、中東からの帰還者による犯行の可能性について言及した。日本においては95年の地下鉄サリン事件以降、不審物には近づかない、触れない、可能であれば付近の警備員に通報するといった意識が徹底されているが、当地においてもこうした意識を徹底して頂くようよろしくお願いしたい。

3. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(1) この1ヶ月間で大きな事件・事故の報告はなかったが、パスポート紛失の報告、再発行の届出が通常よりも多かった。事情を聞くと、パスポートを鞆に入れて携行していたものの、落とした

のか盗まれたのかよく分からず、紛失したことに気付かなかったという方が多い。改めて、パスポートを始めとした貴重品は肌身離さぬようにし、レストラン等で座る場合にも鞆は隣の椅子等に放置したりしないよう、自己管理の徹底をお願いしたい。

(2) 昨日(9日)の火災の経過を注視していたが、各社におかれては、避難経路の確認、消火器の所在・使用方法の確認、社員の避難誘導・安否確認の方法、食糧備蓄の確認を始め、企業内の安全管理について再度ご確認いただきたい。先日(5日)もタナアバン地区で火災が発生した。引き続き、十分にご注意いただきたい。

4. 質疑応答、各社(団体)からの報告等

(報告)(JJC)

日本人に対する査証免除に関し(1.(6)), 2日に投資調整庁(BKPM)で行われた出入国管理に係る説明会で同話題が取り上げられ、担当総局長から、現在日本への査証免除に向けた取組が進められており、目下調整中であるとの報告があった。

(質問)

ISIL関連で、他国の当地大使館の警備・安全上の対策情報等、共有できる情報があれば共有いただきたい。

(回答)(大使館)

他国の当地公館とは適宜情報交換を行っているが、現時点においてこの場で共有すべき事項は特段ない。

なお、ポソ県の渡航情報引上げに際し米国、豪州の同地の渡航情報を確認したところ、いずれも他地域より高い警戒度の渡航情報がアナウンスされていた。

(質問)

デポック市のショッピングモールでの爆発事件に関し、中東地域からの帰還者による犯行の可能性があるとのことであるが、現在200人を超えるとされる同地域に渡航したインドネシア人の本国帰還に関し、何か情報はあるか。

(回答)(大使館)

ISIL関係で中東地域に渡航したインドネシア人の総数については各機関にて調査が行われているが、本国帰還者のデータについては治安機関による公式な発表がない。

(報告・質問)

先般、私服警官が弊社工場を訪れ、抜き打ちで現場監査を実施した。私服警官は人事会社を装い弊社に来訪し、人事・総務担当に社員の査証に関する質問をした後、工場視察を行った。検査時、工場には日本人従業員はおらず特段のトラブルはなかった。工場で勤務する出張者の査証等に関し、何か情報・アドバイスがあれば共有いただきたい。

(回答) (会議出席者)

先般、JJC労働委員会が出入国管理総局と話し合いを行った際、訪問移住許可等の供与、延長に関する法務人権大臣令の施行にあたりビザインディックス 211（一次訪問査証）での活動範囲が就労の要素を含むことが明らかになった。大臣令の規定では、ビザの活動範囲がビジネスの現場に即した内容となってきたものの、工場の現場監査を行う労働省関係者が、同令につきどこまで理解しているか疑わしい。引き続き情報収集を行った後、本会議の機会等を利用して別途まとめてフィードバックさせていただきたい。

また、就労査証（312ビザ）につき、到着時 VITAS という新たに30日区分が新設されたとのこと。在外公館ではなく出入国管理総局で発給管理を行っており、既に空港にも同書類が到達しているようである。査証発行承認通知書の写しを持参すれば、空港の入国管理場でイミグレーションパスの発行を受けることで30日の期限で就労が可能となり、既に実績もあるとのこと。今後活用の余地があるのではないかと。

(報告) (大使館)

新政権発足に伴う組織改編・各部局の管轄変更を受け、公用旅券所持の出張者についても、従来通りスムーズに査証取得を行うことが困難となっている。査証申請に際しては右ご留意いただきたい。

(報告) (大使館)

在留邦人から、深夜ジャカルタ北部を徒歩で移動していた際に警官から尋問を受け、パスポートの提示を求められたため同コピーを提示したところ、夜間はパスポートコピーは無効であると因縁をつけられ現金を徴収されたとの報告があった。類似の事件に巻き込まれぬよう、ご注意ください。

(質問)

外国人薬物犯罪者の死刑執行について報道等で取り上げられているが、在留邦人として注意すべき点などあればご教示いただきたい。

(回答) (大使館)

豪州をはじめとした諸外国がインドネシアでの自国民の死刑執行に対し強く抗議しており、豪州政府はインドネシア政府に対し服役囚交換を提案するなどしている。現在2名の豪州人が死刑執行を控えており、両名に対し死刑が執行された場合、両国関係冷え込みの可能性があり、豪州大使館付近等におけるデモ発生の可能性も考えられるが、現在までのところ、在留邦人に対する直接の影響はないものと思われる。

(回答) (大使館)

報道では薬物犯罪に巻き込まれた邦人の中には、他人の依頼を受けて運んだ荷物の中に薬物が混入しており、空港等で検挙・逮捕されるケースが少なくないようである。ちょっとした知人や面識のない者に頼まれた荷物等は安易に請け負わぬよう、意識を徹底すべきと考える。

(報告)

空港で送迎車両とはぐれた出張者が、タクシー運転手に声をかけられ付いて行ったところ、白タクであった為乗車を拒否したところ、キャンセル料と称し現金を徴収された。各企業・団体におかれても、空港では十分にご注意いただきたい。

(質問)

外国人労働者に対してインドネシア語の試験を課すとの情報を仄聞しているが、事実関係如何。

(回答) (会議出席者)

投資調整庁 (BKPM) での説明会時、労働省担当者が、9月の同試験適用に向け準備を進めている旨述べていたが、具体的には煮詰まっていない様子であった。試験の方法 (スカイプ等) についても確定していないようである。

(回答) (J J C)

同試験の対象は外国人労働許可証 (IMTA) 新規申請者のみならず、更新希望者も含まれる由。

(報告)

デポック市のショッピングモールでの爆発事件後、警察筋の情報提供者から、外国人が多く集まるメジャーな大型ショッピングモールにおいて、空調設備を介し塩素系ガスを拡散させる手口の無差別テロの可能性が噂されており、休日に多くの人々が密集するいわゆるメジャーなショッピングモールには行かない方が良いとの情報・助言を得た。また、子供を狙った誘拐も起きており、要求した身代金が支払われない場合は、殺害の上腎臓を高値で取引しているとのことである。家族連れでショッピングモールに買い物に出かける際には、子供をひとりでトイレに行かせない等といった意識を徹底していただければと思う。不用意に不安を煽る主旨ではないが、ご参考までに情報共有させていただきます。

(大使館)

情報提供に感謝。本報告に関し、現時点では大使館として具体的な情報はないが、皆様におかれましては、安全に対する意識を引き続き徹底していただくようよろしくお願い申し上げます。

(報告)

3月3日深夜1時半頃、短期出張者が空港からシルバーバードタクシーに乗車しマリOTTホテルに向かっていたところ、ホテル手前で検問にかかり、制服を着た警官に身分証の提示を要求され、滞在目的、滞在日数等の尋問を受けた。事前に会社に指示されていたとおり観光目的である旨答えたところ、服装がスーツであったことを指摘され、滞在目的が異なるため空港の入国審査で再度審査を受ける必要があると言われ、同行を求められた。同出張者が難色を示したところ、2,500米ドルを支払えばこの場でよしとする旨言われ、同額を持ち合わせていない旨述べると500米ドルで良いと言われ、更に拒否すると200米ドルの支払いを要求された。同出張者は56米ドルの現金しか所持していなかったため、200米ドルの支払いは不可能である旨述べたところ、所持金を全て置いていくよう命じられ、56米ドルを警官に支払った。その後タクシー運転手を介して警

官からパスポートを取り返し、解放された。同出張者によると、深夜であったこともあり、インドネシア語を解する人等に助けを求めることが出来なかった由。こうした不測の事態に備え、常に50－100米ドル相当の少額現金を携帯しておく必要があるのかもしれない。

(報告) J J S

3月11日に幼稚部の卒園式及び終業式、12日に小・中等部の卒業式、13日に小・中等部の終業式が行われ、その後春休みの予定。新年度の入学及び編入児童・生徒を含めた全校児童・生徒数は、昨年度の約1200人とほぼ変わらず、横ばい。幼稚部では引き続き入園希望者のウェイティングが続いているが、新年度に際して入園者の入れ替わりがあるので、注意したい。

(報告) J J C

火災発生に関連し、J J Cでは、かつてタコ足配線を利用していた際に細いコードが焼けてしまったことがある。築年数の古いオフィスでタコ足配線を多用している企業・団体におかれては、深夜等にコードが燃える可能性もあることから、電源関係の安全性をご確認いただければと思う。J J Cでは改装工事後電源容量が拡張されたため、現在はタコ足配線を利用していない。

次回、海外邦人安全対策連絡協議会は、2015年4月13日(月)午前11時から。